

主 要 施 策 の 成 果

4. 主要施策の成果

※機構改革を行ったことに伴い、令和5年度から課名が変更になっている課については、旧課名をカッコ書きにて表記しています。

2款 総務費 1項 総務管理費

(単位:千円)

職員研修		財源内訳			
総額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,168				539	1,629

1 派遣研修

(1) 施策の目的

自治体の裁量権が拡大する中で、行政運営に携わる職員の資質向上と人材育成を図る。

(2) 施策の実施

- ・福岡県市町村職員研修所、各種研修所等に職員を派遣
- ・研修派遣回数 96回 (福岡県市町村職員研修所66回、各種研修所等30回)
- ・研修派遣人数 110人 (福岡県市町村職員研修所80人、各種研修所等30人)

(3) 施策額の内訳

1,337,031円

<福岡県市町村職員研修所 派遣研修>

研修課程	回数	人数	旅費(円)	負担金(円)	備考
部長研修	1	1	1,480	2,600	1日
課長(新任)研修	2	4	17,120	26,000	2日間
係長(新任)研修	4	4	12,840	26,000	2日間
一般職員研修	8	13	47,120	84,500	2日間
新規採用職員研修	17	24	76,320	171,600	前期3日間、後期2日間
専門研修	34	34	77,680	107,900	1日～2日
合計	66	80	232,560	418,600	

<各種研修所等 派遣研修>

研修課程	回数	人数	旅費(円)	負担金(円)	備考
自治大学校	1	1	102,761	110,500	第3部研修
市町村アカデミー	1	1	47,870	14,000	広報の効果的実践
国際文化アカデミー	4	4	177,120	54,750	女性リーダーのためのマネジメント等
建設技術情報センター	15	15	9,300	0	積算手計算(初任者)等
その他派遣研修等	9	9	57,370	112,200	NOMA行政管理講座、その他研修等
合計	30	30	394,421	291,450	

2 独自研修

(1) 施策の目的

本市の多種多様な行政課題等を認識し、問題意識をもって解決に取り組んでいく能力を育成する。

(2) 施策の実施

- ・職員を対象に様々な課題に対する研修を行う。

(3) 施策額の内訳

830,670円 (講師謝金293,000円、食糧費1,710円、手数料535,960円)

<独自研修>

研修課程	回数	人数	備考
新規採用職員研修(独自)	3	40	新規採用職員
人事評価研修	1	10	新任評価者(課長級、係長級)
クレーム対応研修	1	28	一般職、係長級職員
メンタルヘルス研修(ラインケア)	3	73	一般職、係長級職員
業務改善研修	2	59	係長級職員
マネジメント研修	2	36	管理職
交通安全研修	5	426	全職員(会計年度任用職員を一部含む)
人権・同和問題研修(新規採用職員)	1	42	新規採用職員(会計年度任用職員を一部含む)
人権・同和問題研修(管理者・推進者)	2	120	管理者・推進者(部長級、課長級、係長級)
人権・同和問題研修(全職員対象)	5	376	全職員(会計年度任用職員を一部含む)
合計	25	1,210	

【施策の評価】

職制や年代に応じた知識や能力の向上、業務上必要な知識や技術の習得を図るため独自研修を実施するとともに、市町村職員研修所など各研修機関で実施される階層別研修、専門研修に職員を派遣した。研修復命書及びアンケートからは、研修内容を積極的に今後に生かそうとする意欲が見られ、職員の資質向上に寄与している。また、各アカデミーでの研修では、全国の先進的な事例等を学ぶことで、市民サービス及び所属職員の資質向上が図られている。また、オンライン研修への参加も促進しながらより多くの研修の機会を確保している。

今後も多くの職員への研修機会を確保していくとともに、研修の効果を高めるために、研修で得た学びを実際に職場で実践できるような研修を実施していく必要がある。

区長会及び行政区に関する事務(行政事務費)

コミュニティ推進課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
61,663					61,663

【施策の目的】

「小郡市区長への協力依頼事務に関する規則」に基づき、各行政区(全62区)の区長へ行政事務の一部を依頼すること、また、広報配布等の事務を委託すると共に必要な支援を行い、市行政の民主的かつ効率的な運営を期することを目的とする。

【施策額の内訳】

(単位:円)

内 訳	金 額	備 考
報償費	35,490,000	区長謝金
需用費	30,800	行政区掲示板修繕費
役務費	1,203,250	区長災害補償保険、行政事務委託災害補償保険、行政区掲示板移設費
委託料	15,954,900	広報配布等業務委託料
負担金、補助及び交付金	8,983,800	研修会等参加負担金、区長会補助金、区振興費
合 計	61,662,750	

【施策の評価】

区長への協力依頼事務及び行政区等への行政事務委託により、効率的な行政運営及び市、地域の協力関係づくりに繋がったが、行政事務委託については、行政区との契約に至っていないところがあり、整理が必要である。

また、区長会補助金及び行政区振興費を交付することにより、行政区の自治活動振興に寄与することができた。区長会では、令和5年度の研修テーマを「地域の見守り」とし、民生委員との交流研修事業及び「居場所づくり」の先進事業に取り組む団体への視察研修を実施し、見守りに対する意識向上が図られた。

協働のまちづくり推進事業

コミュニティ推進課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,649				4,682	14,967

【施策の目的】

小学校区ごとに、各分野のまちづくり事業に取り組むことを目的に設置されている「まちづくり組織」をはじめ、さまざまなまちづくり活動を支援することで、住民が主体となって地域課題の解決に資する協働のまちづくり事業の推進を目的とする。

○まちづくり講座の開催

まちに関わるさまざまな主体が集い、学び、交流する機会づくりのため、まちづくり講座を開催した。

・まちづくり講座講師謝金 19,200円

内 訳	講座数	参加者数 (単位:人)
まちづくり講座「+social」	1	18

○コミュニティ助成事業補助金

4,600,000円

(一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業(一般コミュニティ助成事業)に、味坂校区協働のまちづくり協議会が実施する「ポピー祭り、祭りあじさか等の行事開催に係るスピーカー他備品の整備」と、三沢区が実施する「三沢区民夏祭りを通したコミュニティ活動に係る備品整備」が採択された。

《補助金の内訳》 ・味坂校区協働のまちづくり協議会 2,100,000円

・三沢区 2,500,000円

○協働のまちづくり推進連絡会議

各校区のまちづくり組織の代表者によって構成され、まちづくり組織相互の情報交換・交流や研鑽を目的とする協働のまちづくり推進連絡会議に対し、財政支援を行った。

・協働のまちづくり推進連絡会議補助金 139,080円

○協働のまちづくり推進事業支援金

平成24年度からそれぞれの小学校区に「まちづくり組織」が設置されている。地域の特色に応じて実施される事業に対して「小郡市協働のまちづくり推進事業支援金」による財政支援を行った。

《支援金の内訳》 ・事業補助金(上限1,000千円+500世帯を超える毎に25千円加算)
 ・運営交付金(500千円+行政区数×10千円)

・小郡小学校区	1,890,000 円	・のぞみが丘小学校区	1,654,228 円
・大原小学校区	1,710,000 円	・立石小学校区	1,636,999 円
・東野小学校区	1,675,000 円	・御原小学校区	1,610,000 円
・三國小学校区	1,850,000 円	・味坂小学校区	1,595,000 円
		合計	13,621,227 円

○地域まちづくり計画策定支援補助金

地域の特性や課題、地域資源などの現状を踏まえ、目指すべきビジョンを明らかにする地域独自の行動計画を策定する校区のまちづくり組織に対し、財政支援を行った。

《補助金額》 上限500千円(限度額の範囲内で策定計画に必要と認めるときは複数年度申請可能)

・立石校区協働のまちづくり協議会 62,659円

【施策額の内訳】

(単位:円)

内訳	金額	備考
報酬	1,072,700	会計年度任用職員(日額)報酬
職員手当等	79,428	会計年度任用職員(日額)期末手当
共済費	10,241	会計年度任用職員(日額)共済費
報償費	19,200	まちづくり講座講師謝金
旅費	16,680	会計年度任用職員(日額)費用弁償等
需用費	28,140	まちづくり講座事務用品等
負担金、補助及び交付金	18,422,966	コミュニティ助成事業補助金 協働のまちづくり推進連絡会議補助金 協働のまちづくり推進事業支援金 地域まちづくり計画策定支援補助金
合計	19,649,355	

【施策の評価】

各校区のまちづくり組織に対する支援や、まちづくりに関する講座を行った。まちづくり組織においては、人が集まるイベントの開催や地域課題の解決に向けた事業など、コロナ禍以前の活動を取り戻しつつ、地域に活力を与える取組が実施された。協働のまちづくり推進連絡会議では、女性が組織で活躍している地域の先進地視察研修が実施され、まちづくりの担い手の発掘・育成に関する知見を得ることができた。

また、立石校区協働のまちづくり協議会においては、地域まちづくり計画を策定し、これまでの事業の棚卸しを行い、今後の組織のビジョンと、それを実現するための指針を定めた。引き続き、他校区でも地域まちづくり計画の策定を進めていく必要がある。

広報紙発行事業(公聴広報費)

経営戦略課(総務広報課)

総額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
9,212		298		1,472
				7,442

【施策の目的】

広報紙発行により、市政情報を周知し市民意識の高揚と市政の発展に資する。

【施策の実施】

発行部数(月平均)・発行日

①広報おごおり 23,048部 毎月1日発行

②お知らせ版 23,040部 4月、7月、9月、10月、1月、3月の15日発行(計6回)

【施策額の内訳】

施策総額(印刷製本費)	9,211,783円
①広報おごおり	7,453,800円
②お知らせ版	1,757,983円

【施策の評価】

継続的な取組として、掲載記事を簡潔で分かりやすい文章に見直し、さらに二次元コードを活用して市ホームページとの連携を推進し簡潔明瞭な紙面構成にすることで、市民にとって読みやすく分かりやすい広報紙を作成することができた。

市ホームページ運用管理事業					経営戦略課(総務広報課)				
総 額	財 源 内 訳								
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
1,932				220	1,712				
【施策の目的】 市ホームページの活用により、市政情報を周知し市民意識の高揚と市政の発展に資する。									
【施策の実施】 ホームページ更新件数 1,114件									
【施策額の内訳】 施策総額 1,931,736円 ①ホームページ運用管理委託料 1,155,000円 ②ホームページ機器使用料 776,736円									
【施策の評価】 情報を探しやすく、分かりやすいホームページとなるよう、随時、分類構成の整理を行った。また、ホームページと広報紙の連携を推進したことで、更新件数が増加し、最新の情報や充実した内容を掲載することができた。									
情報公開・個人情報保護費					総務課(総務広報課)				
総 額	財 源 内 訳								
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
68				6	62				
【施策の目的】 情報公開制度は、市民の知る権利を制度的に保障し、市民の共通の財産である行政情報を広く提供及び公開することにより、公正で民主的な市政の発展に寄与することを目的とする。個人情報保護制度は、市が保有する個人情報の保護、適正な運用を目的とし、個人情報の開示、訂正及び利用停止を求める権利を保障している。									
【委員の構成】 ・識見を有する者 4名 ・市民代表 1名									
【施策の実施】 ・小郡市情報公開・個人情報保護審査会の開催 令和5年7月6日(木)、9月1日(金) ・情報公開制度の運用状況									
開示請求 件数		処理状況						審査 請求	
		全部開示	部分開示	不開示	裁量的開示	存否応諾拒否	文書不存在		取下げ
31		17	10	1	0	0	1	2	1
・個人情報保護制度の運用状況									
開示請求 件数		処理状況						審査 請求	
		全部開示	部分開示	不開示	裁量的開示	存否応諾拒否	文書不存在		取下げ
1		0	0	0	0	0	1	0	0
【施策額の内訳】 ・委員報酬 59千円 ・費用弁償 9千円									
【施策の評価】 令和5年度より、改正個人情報保護法が施行されたことに伴い、小郡市情報公開審査会と小郡市個人情報保護審査会を統合した「小郡市情報公開・個人情報保護審査会」を設置した。本審査会は中立・公正な第三者機関であり、情報公開や個人情報保護の運用において、開示決定手続きの調査・審議等を行うことができる。令和5年度は、情報公開に関する審査請求が1件提出されたことから、小郡市情報公開・個人情報保護審査会に諮問し、調査・審議され、答申が行われた。市民の知る権利を保障し、市が行政活動についての情報を開示することにより、市政の適正な運営を図ることができた。									
甘木鉄道運行維持対策支援金(甘木鉄道運営費)					経営戦略課				
総 額	財 源 内 訳								
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
500	475				25				
【施策の目的】 物価高騰の影響を受けている甘木鉄道株式会社の継続運行に向けて、燃料費及び電気料金の物価高騰による差額分を支援することで、鉄道運営にかかる経費軽減を図る。									
【国庫支出金の内訳】 地方創生臨時交付金 475千円									

【施策の実施】

- ① 令和4年度平均軽油単価78.39円と、5年間(H28～R2年度)の平均軽油単価56.85円の差額21.54円に、5年間(H28～R2年度)の年間平均購入量224,8000を乗じた額(10万円未満切り捨て)の半分である2,400千円を沿線自治体で負担するもので、甘木鉄道安全輸送設備等整備事業の小郡市負担割合17.54%を乗じた額(千円未満切り捨て)を支援。
 - ② 令和4年平均電気料金単価32.36円/1kwhと、3年間(R1～R3年)の平均電気料金単価28.01円/1kwhの差額4.35円に、3年間(R1～R3年)の年間平均使用量212,000kwhを乗じた額(1万円未満切り捨て)の半分である460千円を沿線自治体で負担するもので、甘木鉄道安全輸送設備等整備事業の小郡市負担割合17.54%を乗じた額(千円未満切り捨て)を支援。
- 支援額 ①420,000円+②80,000円=500,000円

【施策額の内訳】

甘木鉄道運行維持対策支援金 500,000円

【施策の評価】

甘木鉄道株式会社においては、運賃収入がコロナ禍前の水準に戻ってきたものの、物価高騰の影響により厳しい経営状況に直面したが、沿線自治体(小郡市、朝倉市、筑前町、大刀洗町、基山町)とともに、事業継続を支援することができた。今後も、物価高騰や鉄道ニーズの変化に伴って、経営状況が影響を受けることもあるため、地域交通を支える甘木鉄道の継続運行と健全経営に向けて、継続的な支援について協議していく必要がある。

ふるさと納税推進事業

商工観光課

総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
826,999				826,999	

【施策の目的】

いただいたふるさと応援寄附金(ふるさと納税)を、市の「まちづくり支援基金」に積み立て、多様なまちづくりを推進する事業に活用する。また、寄附者へのお礼として地元特産品等を送ることで、本市のPRや本市に関わる人の増加、市内産業の活性化を図る。

【施策の実施】

- ・ふるさと納税業務を包括委託
- ・寄附に対する返礼品の拡充:81品増(令和5年度末の品数:912品)
- ・寄附金額(件数): 525,834,000円(25,579件)
- ※令和4年度: 559,201,000円(28,265件)

【施策額の内訳】

・会計年度任用職員報酬	848 千円
・ふるさと納税謝礼(返礼品調達費用)	155,374 千円
・会計年度任用職員費用弁償	12 千円
・消耗品費	74 千円
・印刷製本費	97 千円
・通信運搬費	52,836 千円
・手数料(郵便局払込手数料、クレジット払手数料等)	8,726 千円
・広告料	1,081 千円
・ふるさと納税包括支援業務委託料(観光協会)	26,292 千円
・ふるさと納税システム使用料	55,825 千円
・まちづくり支援基金積立金	525,834 千円

【施策の評価】

年々返礼品を拡充してきたが、令和2年度の685,903千円をピークに寄附額は年々減少している。激化していく自治体間の返礼品の競争に加えて、令和5年度は総務省の告示改正に伴って寄附額の値上げを余儀なくされたことも寄附額減少の要因になったと分析している。今後、寄附額を増やすためには返礼品拡充だけではなく、新たな特産品の開発や戦略的な広告の活用にも注力してふるさと納税寄附額増加につなげたい。

自治体DX推進事業

新公共マネジメント推進課(経営戦略課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
33,530	20,127				13,403

【施策の目的】

市民ニーズの多様化や今後の人口減少社会が行政サービスに及ぼす影響を見据え、これまでの市役所の業務内容そのものや、プロセス、組織体制などを見直し、デジタルに合わせた再構築を行うことで、市民の利便性向上や業務効率化による職員の負担軽減を図ることを目的とする。

【国庫支出金の内訳】

デジタル基盤改革支援補助金 20,127 千円

※Fit&Gap・・・既存システムと標準システムを比較し、機能面や運用面での違いを洗い出す作業
 ※AI・・・人工知能
 ※RPA・・・パソコン上で行う作業を自動化できる技術

【施策の実施】

自治体情報システムの標準化・共通化対応 (Fit&Gap)
 地域活性化起業人(業務改革担当)の採用
 AI・RPAの利用推進
 オンライン申込み等の活用拡大促進

【施策額の内訳】

・システム標準化対応業務委託料	20,127 千円	・RPAサービス利用料	1,278 千円
・システム運用保守委託料	858 千円	・汎用電子申請フォームサービス利用料	1,079 千円
・RPA支援業務派遣委託料	553 千円	・AI議事録利用料	199 千円
・AIチャットボットシステム利用料	792 千円	・ビジネスチャットサービス利用料	244 千円
		・地域活性化起業人制度負担金	8,400 千円

【施策の評価】

システムの標準化・共通化対応として、対象業務のFit&Gap作業を実施し、標準仕様と現行運用との差異の洗い出しなどを行った。対象業務の残り2業務のFit&Gap作業の実施が必要であり、また令和7年度までに標準準拠システムに移行する必要があるため、効率的な事業推進を図る。
 全庁的な業務改革のさらなる推進のため、地域活性化起業人1名の採用を実施した。令和4年度に実施した全庁の業務量洗い出し調査の結果やヒアリングなどを基礎として、デジタル技術や官民連携の活用、職員のリテラシー向上等の実施・計画立案につなげている。
 また、汎用電子申請サービスを利用した簡易な申込等のオンライン化の活用拡大、RPAによる事務改善、市民からの問合せにAIを活用したシステムが応答するAIチャットボットとAIに音声認識をさせ自動で議事録等の文字起こしを行うAI議事録の運用を実施している。
 今後も市民の利便性向上と業務効率化をめざし、生成AIなどの新技術の導入も視野に入れて取り組みを継続していく。

情報システム管理費

新公共マネジメント推進課(経営戦略課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
49,871					49,871

【施策の目的】

情報システムやパソコン、プリンター等の機器、ネットワークを適切に管理し、安全に業務が行える体制を整え、庁内業務の効率化を図る。

【施策の実施】

・庁内ネットワーク、クライアント及びシステムの管理
 情報系機器及び保守
 サーバー機器 1式 パソコン 1式
 ネットワーク機器 1式 プリンター 1式
 ・共同利用
 ふくおか電子自治体共同運営協議会への参画

【施策額の内訳】

(1)旅費	4 千円	(9)ソフトライセンス使用料	2,432 千円
(2)消耗品費	1,672 千円	(10)システム使用料	5,117 千円
(3)修繕料	725 千円	(11)有料道路等使用料	1 千円
(4)通信回線使用料	3,352 千円	(12)データセンター使用料	835 千円
(5)情報機器及びネットワーク保守委託料	15,480 千円	(13)庁内ネットワーク機器リース料	2,648 千円
(6)データ消去委託料	677 千円	(14)備品購入費	390 千円
(7)プリンター使用料	2,580 千円	(15)協議会負担金	2,968 千円
(8)機器リース	10,990 千円		

【施策の評価】

内部のサーバー等のネットワーク機器について、リース満了、また保守期限の到来に伴い更新を行い、安定的な運用が継続できている。
 プリンターについては、入れ替えによりランニングコストの削減を見込んでいる。今後は契約・運用方式やプリンター種別の変更により生じる課題の把握と検証が必要である。
 令和6年度には、情報系端末の更新があるため、ペーパーレス化をはじめ、事務効率化を図ることのできる機器やアプリケーションの導入を検討する。

おごおり女性ホットライン事業(男女共同参画推進費)

総務課(総務広報課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
819					819

【施策の目的】

暴力などに悩む女性を対象として権利の擁護及び人権の保障に関する相談に応じることにより、男女が平等に社会参画できる男女共同参画社会の実現を目的とする。

【施策の実施】

・電話による相談業務

【相談件数 90件】

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

内訳	ドメスティック・ バイオレンス	夫婦関係	家族関係	就労関係	対人関係	その他	合計
	11	10	31	0	18	20	90

・おごおり女性ホットラインを周知するためのカードを公共施設などに設置

【施策額の内訳】

おごおり女性ホットライン事業委託料 819 千円

【施策の評価】

女性が抱える、DVや家族、対人関係などの相談に対し、専門の相談員により対応することができた。また、受託者と市との連携が必要な事案においては、情報共有しながら対応した。周知に関しては、広報紙や市ホームページ、公式SNSなどを活用し、男性被害者向け・加害者向けなどを加えた他の相談窓口の積極的な情報提供を行った。昨年度より相談件数が増えており、需要が多いことが分かる。今後も継続して周知を行ったり、協定を結ぶ4市町と意見交換を行ったりしながら、様々な悩みを抱える女性の問題解決のサポートに努める。

国際理解事業(国際交流費)

総務課(総務広報課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
253					253

【施策の目的】

市民の国際理解を深めることを目的とし、地域住民とともに暮らす外国人にも住みやすい開かれたまちとなるための環境づくりを推進する。

【施策の実施】

①国際理解講座(料理教室・講演会)

6/25 「台湾を知ろう」 参加者 23人(うち子ども7人)
 11/18 「セルビアを知ろう」 参加者 19人(うち子ども4人)
 2/4 「シリアを知ろう」 参加者 21人(うち子ども1人)

②外国人のための日本語教室

5/9～7/11 10回 受講者 18人
 9/5～11/28 12回 受講者 20人
 1/16～3/5 7回 受講者 16人

【施策額の内訳】

①②国際理解事業委託料 253千円

【施策の評価】

「国際理解講座」は、外国出身の講師を招き、さまざまな文化に触れることができた。子どもの参加も多く、若年層の多文化共生意識の教育にも資している。「日本語教室」は、習熟度別のクラス設定や夜間の開講が受講者に好評であり、受講者数は昨年度より増加した。また、令和4年度末から試行運用を始めた「子ども向け日本語教室」も好評であったことから、令和6年度に本格実施するための準備を始めた。今後も需要が増えることが見込まれる日本語教室の内容を充実させつつ、外国人と地域住民の交流を深めるための事業を行っていく。

地籍調査事業		都市整備課			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,835		14,748			4,087
【施策の目的】 一筆ごとの土地について、その所有者、地番及び地目の調査、並びに境界及び地籍に関する測量を行い地籍簿と地籍図を作成して、地籍の明確化を図ることを目的とする。					
【施策の実施及び施策額の内訳】					
(1) 測量調査等委託料					16,390 千円
調査区域		面積	実施内容	内訳	
三沢の一部(20-3)		2ha	閲覧	1,650千円	
三沢の一部(20-4)		11ha			
三沢の一部(20-5:TS法区域)		10ha	現地調査、一筆測量等	14,740千円	
三沢の一部(20-5:単点観測法区域)		7ha			
(2) 地籍情報管理システムリース料					985 千円
(3) 国土調査実施地区推進委員報酬					435 千円
(4) その他(消耗品・保険料 他)					1,025 千円
					18,835 千円
【施策の評価】					
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度の地籍調査事業の実施により、進捗率は全体の約74%程度となった。 現行の調査体制では調査を実施できる面積に限りがあるため、地籍調査事業の早期終了に向けて、人員体制、調査の委託方法等の見直しについて検討していく必要がある。 					
防犯灯設置補助金		防災安全課			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
422					422
【施策の目的】 防犯及び交通の安全を図るため、行政区が設置する防犯灯の設置に要する経費の補助を行うものである。令和4年度より、LED防犯灯の新規設置を重点的に促進し、市内の防犯環境の整備を図っている。					
【施策の実施及び施策額の内訳】 LED防犯灯を新規で設置した行政区に対し補助金を交付した。 ・行政区 8行政区 ・設置数 29基 ・補助金額 422千円 (令和4年度 ・行政区 17行政区 ・設置数 28基 ・補助金額 527千円) (補助内容)LED照明の防犯灯の新規設置に要する工事費の2分の1以内とし、1灯当たりの限度額は以下のとおり。 ・電柱に共架して設置する場合・・・15,000円 ・支柱を建設して設置する場合・・・50,000円					
【施策の評価】 LED防犯灯の新規設置を促進し、地域の防犯及び交通安全の推進に寄与した。					
市民活動支援費		コミュニティ推進課			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,089				1,637	452
【施策の目的】 新たな地域の担い手となるNPOやボランティア団体をはじめ、市民活動に取り組んだり、関心を持った人・団体を支援する。					
【施策の実施】 ○小郡魅力化計画 まちづくりに興味がある人や、すでに地域で活動している人を対象に、広報や情報発信の手法を学ぶ連続講座を開催した。 ・講師謝金 38,400円					
内 訳		講座数	参加者数(延べ) (単位:人)		
小郡魅力化計画		3	51		

○市民活動災害補償保険

市民活動に取り組む個人・団体が安心して活動できるよう、市民活動災害補償保険制度を運用した。

- ・市民活動災害補償保険 保険料 452,740円

○市民提案型協働事業

新たな公的サービスや地域の担い手となる市民活動団体が、市と協働して地域課題の解決に取り組む活動への支援を行った。

- ・市民提案型協働事業補助金 1,598,350円

内訳	補助団体 (事業概要)	補助金額 (単位:円)
スタート応援補助金	小郡市民吹奏楽団 (子育て世帯を対象にしたコンサートを開催)	100,000
	小郡と日本の歴史を学ぶ会 (小郡と日本の歴史を学ぶ講座を開催)	99,474
	大保街おこしクラブ (神社境内を活用したコミュニティづくり事業)	100,000
	三井高校オゴクエ部 (SNS等を活用した事業所のPR事業)	87,378
協働事業補助金	てんとテンつながるマーケット実行委員会 (市民参加型のマルシェイベントの開催)	266,972
	Pine tree garden松崎花壇部 (花を中心にした人の輪づくり事業)	176,375
	おむすびころりん応援団 (障がい者・児のサポーターのスキルアップ)	198,621
	高校入試進路相談サポート事業実行委員会 (小中学生対象の進路相談サポート)	300,000
	Fromおごおり (市内の魅力や情報発信のプラットフォームづくり)	269,530

【施策の評価】

講座の実施や助成制度等により市民活動を支援する事業を行った。

「小郡魅力化計画」では、広報や情報発信をテーマに開催し、高校生から70代まで幅広い年代の市民が参加した。それぞれが自身の活動に生かせるスキルを学ぶだけでなく、参加者同士の多世代のつながりが生まれたことで、今後の団体の広報活動の充実や、幅広い活動が期待できる。

また、市民提案型協働事業では新しい団体の提案による新規事業や、採択団体同士での協働事業も実施され、新たな担い手の発掘や地域課題の解決に寄与した。今後も、地域の新たな担い手の育成に努めていく必要がある。

コミュニティセンター改修事業

コミュニティ推進課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,022			35,700		4,322

【施策の目的】

公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づく改修工事を行うことで、コミュニティセンター利用者の快適で安全な利用環境を整えるとともに、施設の長寿命化を図る。

【施策額の内訳】

- 設計委託料 6,248,000円

内訳	設計委託料 (単位:円)
小郡校区コミュニティセンター大規模改造工事に伴う設計管理業務委託	6,248,000

- コミュニティセンター改修工事 33,774,400円

内訳	工事請負費 (単位:円)
御原校区コミュニティセンター照明器具取替工事	3,911,600
東野校区コミュニティセンター照明器具取替工事	14,938,000
三国校区コミュニティセンター照明器具取替工事	14,924,800

【施策の評価】

小郡校区コミュニティセンターは令和5年度に策定した設計をもとに、令和6年度は改修工事を実施する。

また、令和5年度においてはLED照明への更新を行うことで、利用者の快適な環境を整えるとともに、エネルギー消費を抑制し、脱炭素への取り組みを進めることができた。工事の実施に当たっては、利用者が比較的少ない時期を選んで実施することや、各施設の部屋ごとに工期を分割するなど、施設利用への影響を極力減らすような配慮を行った。今後も施設の長寿命化や環境配慮の視点から計画的な修繕を進めて行く。

2款 総務費 3項 戸籍住民基本台帳費

(単位:千円)

個人番号カード交付事業		市民課			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
56,913	56,912				1

【施策の目的】

個人番号カードの普及・促進のため、自治体が取り組む交付事務に要する費用。

個人番号カードの交付率

	人口 (R4.1.1現在)	交付枚数 (R5.3.31現在)	人口に対す る交付率	人口 (R5.1.1現在)	交付枚数 (累計) (R6.3.31現在)	人口に対す る交付率
全国	125,927,902	84,399,025	67.02 %	125,416,877	98,664,343	78.67 %
福岡県	5,108,507	3,462,334	67.78 %	5,104,921	3,989,531	78.15 %
小郡市	59,259	41,602	70.20 %	59,760	47,733	79.87 %

※全国・福岡県は、国発表の数値

※小郡市の人口は、R4、5年度末の人口

【施策額の内訳】

交付事務に要した費用

節	節名称	決算額	内訳
1	報酬	9,362,655 円	パート会計年度任用職員報酬
3	職員手当等	538,017 円	パート会計年度任用職員期末手当
4	共済費	390,954 円	職員共済組合負担金
8	旅費	97,900 円	パート会計年度任用職員費用弁償
10	需用費	171,929 円	消耗品、印刷製本費
11	役務費	560,787 円	通信運搬費
12	委託料	41,955,412 円	労働者派遣委託、補助端末保守委託、出張申請業務委託
13	使用料及び賃借料	3,224,499 円	事務用品、複写機等の賃貸借
	正規職員時間外勤務手当	610,583 円	人事課(人事法制課)支出分
	合計	56,912,736 円	

【施策の評価】

① 前年度との比較や進捗状況

・個人番号カードの交付率はマイナポイント制度や出張申請サポート等の効果で前年度の約1.1倍、9.67%増となった。

・出張申請サポート業務として、忙しくて手続きに行く時間が作れない、どのように申請をすればよいか分からないといった市民に対し、商業施設やコミュニティーセンター、介護施設等を訪問し、個人番号カードの申請補助を行い取得率向上に繋げることができた。(出張申請延べ回数:234回、申請件数:1,079件)

② 課題や施策を進めるうえでの留意点等

・平日に来所できない市民のために、マイナンバーカード総合支援窓口の月末日曜日の午前中臨時開設日を設ける。

・個人番号カードに関する正確な情報を提供し、利用者が安心して取得、利用できるよう正確な業務遂行に努める。

③ 今後の見直し点や方針等

・期限切れによるカード再発行件数が増加しており、新規取得と併せ、カード取得者の再交付も確実に対応する。

・個人番号カードを活用した、事務の効率化や市民サービス向上のため、各種証明のコンビニ交付をはじめ、公的サービスの充実に取り組む。

窓口アウトソーシング事業

市民課

総 額	財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
26,173	13,086			13,087

【施策の目的】

これまで職員が行っていた市民課業務のうち、窓口業務などのノンコア業務を民間委託することで、民間のノウハウを活かした窓口サービスの向上、職員の業務負担軽減を図る。

【施策の実施】

・委託事業期間:令和5年8月1日から令和8年6月30日

・証明書発行業務:8,499件

・住民異動受付業務:2,359件

・郵便請求業務:1,598件

【施策額の内訳】

・委託料総額	141,405,000円
・うち令和5年度委託料	26,172,353円

【施策の評価】

- ① 事業者のノウハウを活用し手続きに要する時間の短縮、来庁者の目的を的確に把握し窓口を案内するコンシェルジュの配置など市民サービス向上に繋がっている。
- ② 職員は業務負担の軽減、コア業務に専念することにより業務効率化に繋がっている。
- ③ 今後は、総合窓口への移行に向けて関係課による協議・検討を進めていく。

書かない窓口システム導入事業

市民課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,881	17,440				17,441

【施策の目的】

住民異動等に伴う手続きで、転出証明等の紙媒体から、データを取り込み各種申請書類を作成することにより、市民が「書かない」手続きにより各種手続きに係る負担の軽減を図る。

【施策の実施】

- ・委託事業期間: 令和5年9月7日から令和8年3月31日
- ・市民課、国保年金課など5課、23種類の申請書を作成

【施策額の内訳】

・委託料総額	37,111,250円
・うち令和5年度委託料	34,880,450円
(内訳)	
・スキャナー等ハードウェア、システム構築費	27,500,000円
・ハードウェア運用・保守費	7,380,450円

【施策の評価】

- ① 異動手続きで来庁された方が複数の申請書を書く手間を省くことで、手続きに係る負担軽減、迅速な事務処理など市民サービス向上に繋がっている。
- ② 複雑な名前、地名などはデータの読み込みの精度が不十分で手入力での作業となる場合があるため、データ読み込みの精度を上げていく必要がある。

証明書コンビニ交付事業

新公共マネジメント推進課(市民課)

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,551					4,551

【施策の目的】

証明書コンビニ交付を実施することにより、市民が証明書交付のために、市役所まで来庁する負担を軽減し利便性向上を目的とする。

【施策の実施】

- ・コンビニ交付実施(令和5年6月26日～)
- ・コンビニでの証明書交付数

住民票の写し	3,012 通 (証明書交付数全体の17.4%)
印鑑登録証明書	1,981 通 (証明書交付数全体の16.9%)
所得課税証明書	317 通 (証明書交付数全体の7.1%)

【施策額の内訳】

・コンビニ交付システム使用料	2,277 千円
・コンビニ交付負担金	2,274 千円

【施策の評価】

令和5年6月26日に証明書コンビニ交付サービスを開始した。
 上記交付数のとおり、窓口やサービスセンターを含む全体交付数の7～18%をコンビニ交付が占めている。
 また、市外のコンビニ等での交付が約4割となっており、市民の出勤時や退勤時等で利用されることが多いと考えられる。
 これらの実績に加え、以前から証明書コンビニ交付の要望が多かったため、当該サービスを実施することにより、市民サービスの向上が図れた。

2款 総務費 4項 選挙費

(単位:千円)

福岡県議会議員一般選挙		選挙管理委員会事務局			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,065		8,065			
令和5年4月9日執行					
		男	女	計	
当日有権者数(人)		22,431	25,672	48,103	
投票者数(人)		9,790	10,972	20,762	
投票率(%)		43.64(前回53.46)	42.74(〃53.35)	43.16(〃53.40)	
執行経費額		8,065 千円			
(内訳)					
投票所経費	4,441,117 円	選挙公報発行経費	120,339 円		
投票管理者・立会人報酬	449,800 円	選挙公報配布等委託料	120,339 円		
投票所事務関係報償費	3,064,558 円	ポスター掲示場費	1,399,365 円		
投票所関係使用料	84,280 円	ポスター掲示場委託料	1,399,365 円		
その他	842,479 円	選挙事務費	1,386,949 円		
期日前投票所経費	244,000 円	選挙長・立会人報酬	37,500 円		
投票管理者・立会人報酬	244,000 円	職員時間外手当	500,269 円		
開票所経費	466,030 円	会計年度任用職員報酬等	630,545 円		
開票管理者・立会人報酬	37,500 円	選挙事務等報償費	137,509 円		
開票所事務関係報償費	326,450 円	その他	81,126 円		
その他	102,080 円				
演説会施設公営費	7,200 円				
個人演説会使用料	7,200 円				
※令和5年度執行分のみを掲載					
【施策の評価】					
定数2に対し、3名の候補者が立候補し、投票率は43.16%だった。投票率は前回(平成31年4月)より10.24ポイントの減となったが、県平均と比較すると7.66ポイント高かった。					

2款 総務費 5項 統計調査費

(単位:千円)

住宅・土地統計調査		経営戦略課(人事法制課)			
総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,541		3,541			
【施策の目的】					
住宅・土地統計調査は、人が居住する建物の実態などを把握し、その現状と推移を全国、地域別に明らかにするとともに、住生活に関する様々な施策のための基礎資料を得ることを目的とする。					
【施策の実施】					
調査期日 令和5年10月1日 対象世帯 2,159世帯(127調査区×17世帯)					
指導員 5名 調査員 38名					
【施策額の内訳】					
施策総額	3,540,997円				
(内訳)					
指導員・調査員報酬	3,095,500円	消耗品費	19,637円		
会計年度任用職員報酬	217,702円	通勤手当	3,200円		
時間外勤務手当(職員)	73,826円	通信運搬費	131,132円		
【施策の評価】					
調査員を始め調査世帯等の皆様の協力により、国や県の各種施策に利用される情報を収集することができた。					